

様式1(主な取組)

活動指標名	受入団体数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	20団体	24団体	22団体	19団体	18団体	22団体	81.0%	0	概ね順調	JICAの研修員受入事業に県として協力するため、JICAと県の連絡協議会を開催し、県関係各課と意見交換を行った。令和元年度はJICA沖縄において42コース347名の海外研修員を受け入れており、沖縄の島嶼性、亜熱帯性を生かした太平洋島嶼国の課題解決に資する研修等を実施した。		
活動指標名					R元年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値												研修員受入団体数は、令和元年度は18団体で推移している。JICA沖縄では42コースで347名を受入れた。沖縄の島嶼性、亜熱帯性を生かした研修等の実施により国際協力・貢献活動の推進が図られている。
活動指標名					R元年度							
実績値												
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> JICAとの連絡協議会を年2回開催し、県関係各課とJICAの意見交換や連携を促進する。 沖縄と太平洋島嶼国の類似性を活かした技術移転を進めることにより、国際協力・貢献活動を推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> JICAと県の連絡協議会を実施し、関係各課と意見交換を実施した。 沖縄と太平洋島嶼国の類似性を活かした技術移転を進めるため、国際協力・貢献活動を推進した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ JICAとの連絡協議会は、JICAとの連携を検討している関係各課とJICAの意見交換の場となっている。
- ・ 沖縄の島嶼性、亜熱帯性を生かした研修内容が太平洋島嶼国の課題解決に資する研修となっている。

○外部環境の変化

- ・ JICA沖縄から様々なスキームによる県との連携の要望がある。
- ・ 沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識等を生かし、国際協力の知見を有する専門機関と連携協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄の島嶼性、亜熱帯性等を生かした技術移転を推進していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ JICAとの連絡協議会を年2回開催し、県関係各課とJICAの意見交換や連携を促進する。
- ・ 沖縄と太平洋島嶼国の類似性を活かした技術移転を進めることにより、国際協力・貢献活動を推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	技術協力（JICA事業）との連携				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	0	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き、年2回の連絡協議会を実施するとともに、県の窓口としてJICA沖縄と県関係各課との調整を行うことで連携体制を促進する。</p>						<p>・連絡協議会を年2回実施し、JICA沖縄との連携について庁内の関係各課と連携に繋げる取組をおこなった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ JICAとの連絡協議会は、JICAとの連携を検討している関係各課とJICAの意見交換の場となっている。
- ・ 沖縄の島嶼性、亜熱帯性を生かした研修内容が太平洋島嶼国の課題解決に資する研修となっている。

○外部環境の変化

- ・ JICA沖縄から様々なスキームによる県との連携の要望がある。
- ・ 沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識等を生かし、国際協力の知見を有する専門機関と連携協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ JICAとの意見交換を通して新たな連携に結びつく可能性があることから、引き続き連絡協議会を開催して協力体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、年2回の連絡協議会を実施するとともに、県の窓口としてJICA沖縄と県関係各課との調整を行うことで連携体制を促進する。